

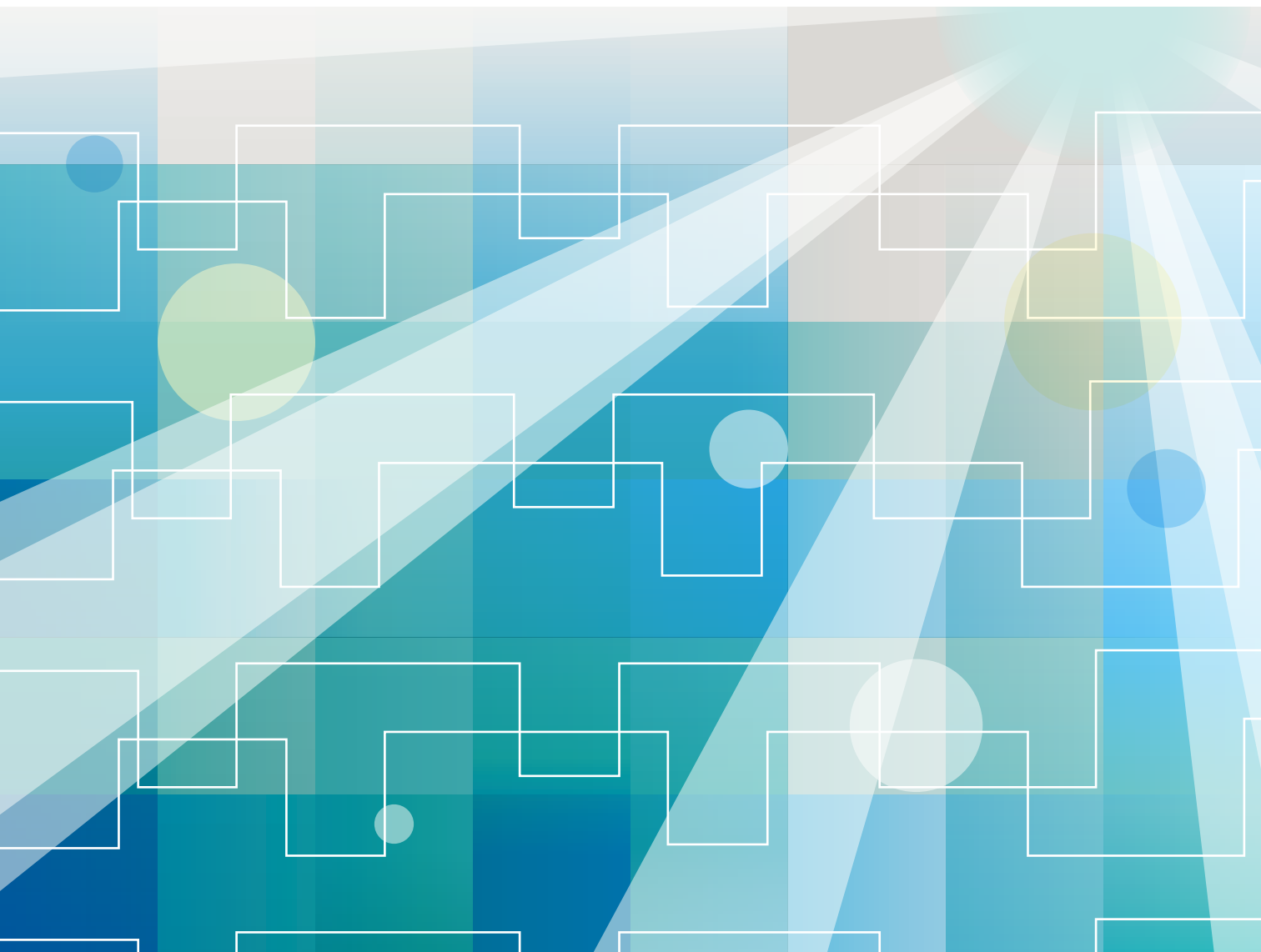
株主の皆様へ

第70期 報 告 書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



証券コード：1989



株主の皆様へ

平素は当社の事業運営につきまして格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、昭和24年11月の創業以来、半世紀を超え北陸エリアを中心とした電気通信設備基盤の構築に邁進してまいりました。

近年のブロードバンドの進展とこれに伴う技術革新および経営環境はめまぐるしく変化しておりますが、企業としての社会的責任を果たすとともに、存在価値を高め、名実ともに情報と通信の未来を創る総合エンジニアリング企業へと進化し、お客様、社員、株主、地域社会から必要とされ続ける会社として飛躍と挑戦をしております。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社は、平成29年3月31日をもって、第70期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここにその事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

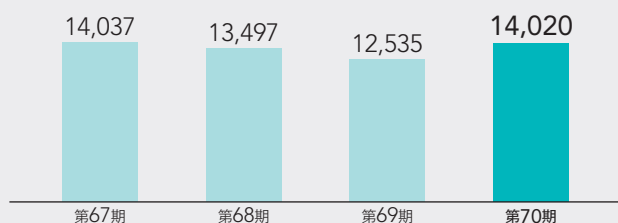
平成29年6月



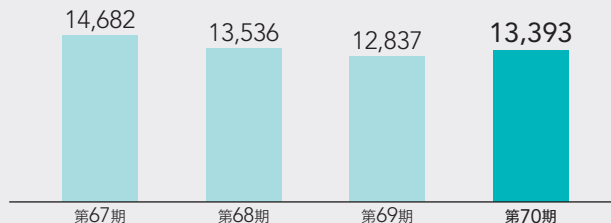
代表取締役社長 **森 泰夫**

▶ 連結業績の推移

■ 受注工事高 (単位：百万円)



■ 完成工事高 (単位：百万円)



▶ 事業の概要

連結事業の概要

当期における連結業績の概況

受注工事高	140億20百万円	(前期比 11.8%増)
完成工事高	133億93百万円	(前期比 4.3%増)
営業利益	2億78百万円	(前期比 41.1%増)
経常利益	3億15百万円	(前期比 49.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1億89百万円	(前期比 110.2%増)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長により輸出が持ち直し、国内需要の面では企業収益の改善により設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費では雇用・所得環境の着実な改善を反映して底堅く推移し、全体としては緩やかな回復基調が続いています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、利用者ニーズの高度化・多様化とともに固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の

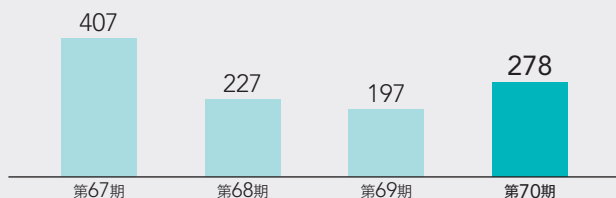
融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況のなかで当社グループの受注工事高は、NTT関連工事では光アクセス網工事が減少しましたが、保守業務の受託拡大やシステム開発により増加し、公共・民間分野の工事では防災行政無線工事や光ケーブル工事によって増加し、全体では140億2千万円（前期比11.8%増）となっております。

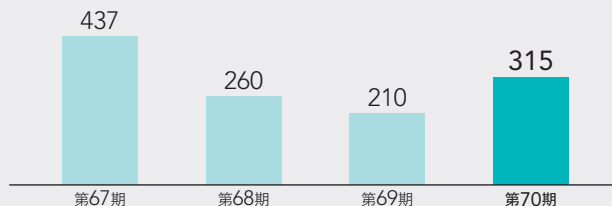
完成工事高は、NTT関連工事ではシステム開発や保守業務の受託拡大がありましたが、光アクセス網工事の鈍化により減少し、公共・民間分野の工事では、防災行政無線工事や光ケーブル工事により増加し、全体では133億9千3百万円（前期比4.3%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト削減施策等を実施し、営業利益は2億7千8百万円（前期比41.1%増）、経常利益は3億1千5百万円（前期比49.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8千9百万円（前期比110.2%増）となっております。

営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



セグメント別の状況

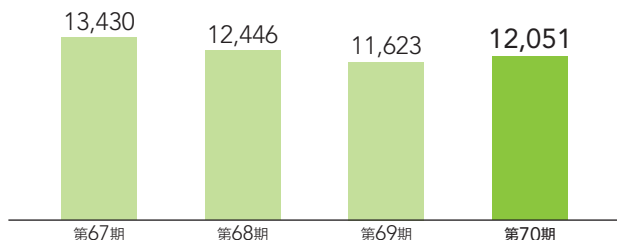
通信建設事業

当期における通信建設事業の概況

受注工事高	126億8百万円	(前期比 11.8%増)
完成工事高	120億51百万円	(前期比 3.6%増)

受注工事高、完成工事高は、防災行政無線工事や保守業務受託拡大、光ケーブル工事により増加し、それぞれ126億8百万円（前期比11.8%増）、120億5千1百万円（前期比3.6%増）となっております。

通信建設事業の完成工事高の推移 (単位：百万円)



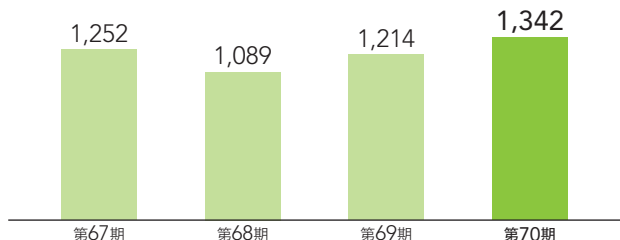
情報システム事業

当期における情報システム事業の概況

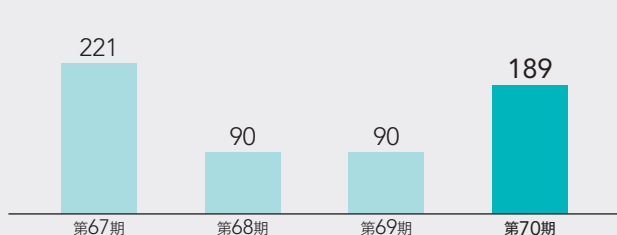
受注工事高	14億11百万円	(前期比 11.3%増)
完成工事高	13億42百万円	(前期比 10.5%増)

受注工事高、完成工事高は、システム開発により増加し、それぞれ14億1千1百万円（前期比11.3%増）、13億4千2百万円（前期比10.5%増）となっております。

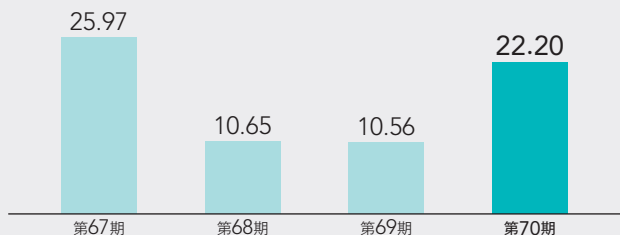
情報システム事業の完成工事高の推移 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



▶ 今後の見通し

業績の予想

平成30年3月期の連結業績予想

受注工事高	124億円	(前期比 11.6%減)
完成工事高	131億円	(前期比 2.1%減)
営業利益	2億20百万円	(前期比 20.8%減)
経常利益	2億50百万円	(前期比 20.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1億70百万円	(前期比 10.3%減)

当社グループの主たる受注先であるNTT西日本の平成29年度事業計画では、設備投資額は前年より5.4%減少し、アクセス網の光化投資も当期を下回る規模で計画をされています。

そうしたなか、当社グループにおける次期の受注見通しについては、NTT工事の受注は光アクセス網工事の減少を見込み、NTT関連では保守業務の受託拡大や携帯電話関連工事によりやや増加すると見込み、公共・民間分野の工事においては光ケーブル工事や防災行政無線工事、システム開発等を見込んでいますが、全体

では当期より下回る見込であります。

これにより当社グループの受注工事高は124億円（前期比11.6%減）、完成工事高は131億円（前期比2.1%減）、これに伴う営業利益は2億2千万円（前期比20.8%減）、経常利益は2億5千万円（前期比20.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千万円（前期比10.3%減）をそれぞれ見込んでおります。

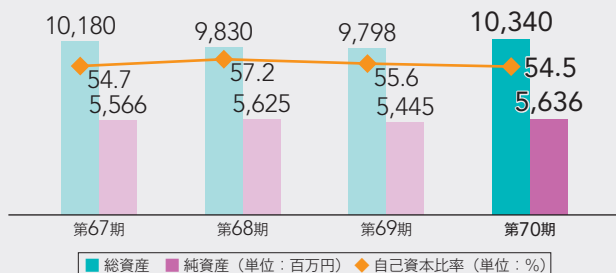
対処すべき課題

当社グループの売上は、主力であるNTT工事が光アクセス網設備の充足に伴って減少傾向にあるため、NTT関連企業や公共・民間分野の工事や保守を拡大し、当社グループの主力となるように収入構造の転換を図ることにチャレンジしています。

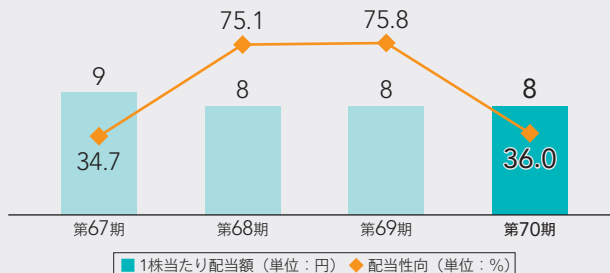
工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するために現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

また、各県に複数設置されていた子会社の統合を完了しましたので、今後は、グループ事業運営体制の全体最適化に取組み、経営のさらなる効率化を図ってまいります。

総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり配当額・配当性向



▶ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 H29.3.31現在	前期 H28.3.31現在
流動資産	6,103	5,361
固定資産	4,236	4,436
有形固定資産	2,849	3,196
無形固定資産	28	30
投資その他の資産	1,358	1,209
資産合計	10,340	9,798
流動負債	2,368	2,118
固定負債	2,335	2,235
負債合計	4,704	4,353
株主資本	5,812	5,690
資本金	611	611
資本剰余金	326	326
利益剰余金	4,964	4,843
自己株式	△90	△90
その他の包括利益累計額	△176	△245
純資産合計	5,636	5,445
負債・純資産合計	10,340	9,798

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 H28.4.1から H29.3.31まで	前期 H27.4.1から H28.3.31まで
営業活動による キャッシュ・フロー	385	△67
投資活動による キャッシュ・フロー	106	△694
財務活動による キャッシュ・フロー	△81	△90
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	410	△852
現金及び現金同等物の 期首残高	1,248	2,101
現金及び現金同等物の 期末残高	1,659	1,248

連結貸借対照表のポイント

資産の部

資産は、前連結会計年度末より5億4千1百万円増加の103億4千万円となりました。主な要因は、現金預金4億5千6百万円及び受取手形・完成工事未収入金3億7千万円の増加と土地2億2千3百万円の減少であります。

負債の部

負債は、前連結会計年度末より3億5千万円増加の47億4百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金2億7千4百万円及び退職給付に係る負債9千1百万円の増加と長期未払金2千3百万円の減少であります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末より1億9千万円増加の56億3千6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金1億2千1百万円、その他有価証券評価差額金3千7百万円及び退職給付に係る調整累計額3千1百万円の増加であります。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は3億8千5百万円であり、その主な要因は、税金等調整前当期純利益2億8千2百万円、減価償却費2億3千9百万円及び仕入債務の増加2億7千4百万円による資金の増加と、売上債権の増加3億7千万円による資金の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は1億6百万円であり、その主な要因は、有形固定資産の売却2億8千万円による資金の増加と、有形固定資産の取得1億2千9百万円による資金の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は8千1百万円であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

▶ 会社の概況 (平成29年6月28日現在)

会社概要

商号	北陸電話工事株式会社 Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
設立	1949年(昭和24年)11月
本社所在地	〒921-8044 石川県金沢市米泉町十丁目1番地153 西金沢ビル2F
代表電話番号	076-240-2211
資本金	6億1千1百万円(単体)
株式上市市場	東京証券取引所第2部
従業員数	665名(連結)
事業内容	通信建設事業、情報システム事業
ホームページ	http://www.hokuwa.co.jp/

役員

代表取締役社長	森 泰夫	取締役 辻 岡 伸 弥
常務取締役	得 永 隆 彦	取締役 石 川 誠 豪
取締役	上 段 正 憲	取締役 向 井 雅 彰
取締役	北 川 久 義	社外取締役 札 場 清 美
取締役	渡 幸 記	常勤監査役 西 部 和 幸
取締役	塚 本 恒 明	社外監査役 高 木 利 正
取締役	青 山 伸 一	社外監査役 角 木 完 太 郎

▶ 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	21,600,000株
発行済株式総数	8,539,092株 (自己株式429,868株を除く。)
株主数	813名

大株主(上位10位)

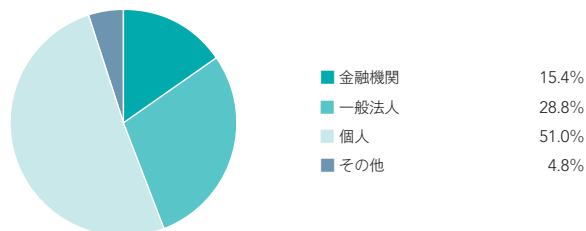
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大西早苗	2,075,935	24.31
NDS株式会社	818,740	9.58
日本コムシス株式会社	726,151	8.50
北陸電話工事従業員持株会	491,353	5.75
株式会社協和エクシオ	432,000	5.05
株式会社北國銀行	409,700	4.79
株式会社福井銀行	399,300	4.67
株式会社北陸銀行	376,200	4.40
北信テレネックス株式会社	140,000	1.63
北国総合リース株式会社	134,100	1.57

(注) 1. 当社は、自己株式(429,868株)を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

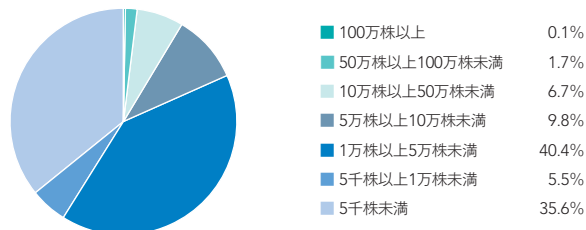
2. 持株比率は自己株式(429,868株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



所有数別



▶ 拠点及び子会社

拠点

本 社	〒921-8044 石川県金沢市米泉町十丁目1番地153 西金沢ビル2F TEL076-240-2211
設 備 建 設 本 部	〒921-8044 石川県金沢市米泉町十丁目1番地153 西金沢ビル1F TEL076-240-1822
情 報 シ ス テ ム 本 部	〒924-0835 石川県白山市漆島町1141番地 TEL076-274-9831
富 山 支 店	〒931-8313 富山県富山市豊田町1丁目4番22号 TEL076-441-4211
福 井 支 店	〒910-0121 福井県福井市定正町508番地 TEL0776-56-3311
東 京 支 店	〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番17号 平家ビル3F TEL03-3500-3757
関 西 営 業 所	〒556-0013 大阪府大阪市浪速区戎本町2丁目9番3号 TEL06-6633-4384
新 潟 営 業 所	〒940-2121 新潟県長岡市喜多町294-4 TEL0258-84-7562

子会社

金沢電話工事株式会社
トヤマ電話工事株式会社
株式会社テレコムサービス
電通自動車整備株式会社

・当社の連結子会社である金沢電話工事株式会社、第二電話工事株式会社及び北陸チノール株式会社は、平成28年4月1日を効力発生日として金沢電話工事株式会社を存続会社、第二電話工事株式会社と北陸チノール株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社ホームページにて、電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。 《当社ホームページ》 http://www.hokuwa.co.jp/

株主名簿管理人
及び特別口座の
管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話0120-094-777（フリーダイヤル）
受付時間9：00～17：00
（土、日、祝祭日、年末年始を除く）
ホームページ
<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

●株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきまして

原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

●特別口座に記録された株主に関する各種お手続きにつきまして

三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。

●未受領の配当金につきまして

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。